

# 地域における環境団体への ネットワークによる支援

山下 茎三<sup>1</sup>

<sup>1</sup>非会員 NPO法人おおいたNPOデザインセンター 代表理事（〒870-0037大分県大分市東春日町3-24）  
E-mail:npoplaza@gmail.com

1998 年施行の特定非営利活動促進法により、地域で社会貢献のために活動する NPO 法人が、多く設立している。地域の環境保全や維持を目的とした NPO 法人の存在も同様に増加している。しかしながら多くの環境系 NPO 法人は、その活動基盤が弱く、専門的な活動を実施継続していくのに困難な状況でもある。自立して環境活動を推進していくためには、NPO 中間支援組織との連携や、地域の様々なセクターとのネットワークによる支援が必要となっている。

**Key Words : contribution to society, environmental organization, intermediate support organization,**

## 1. 目的

当組織は、大分県におけるNPO（民間非営利組織）が行う活動の発展および、新たな事業の創出・実践をめざし、地域や分野を超えた市民活動支援を目的に活動実施している。

大分県には、平成25年7月31日現在で、NPO法人（特定非営利活動法人）が500法人存在しており、その数はまだ増加傾向にある。その中で、環境保全等に関連する活動を行なっている法人が228法人あり、大分県内では医療・福祉、まちづくり、社会教育などの分野に次いで7番目に多い分野である。

少子高齢化や過疎化の影響で、地域力が低迷している中、また多様な住民ニーズに応える公共サービスとして、NPOの活動に期待が寄せられているが、そのNPO自体の問題として、組織基盤が弱く活動が思うように行なえない団体が多い。地域の環境保全・維持などの環境問題に取り組む環境団体の運営も例外ではなく、豊かな地域環境を整えるためにも、そういう環境NPOへの組織的な支援が必要となっている。

そのためにも、私たち中間支援組織による企業や行政または教育機関などのセクター、市民の参画やパートナーシップ形成による支援を促進することは、環境NPOの自立につながり、ひいては魅力ある地域の創造につながると考える。

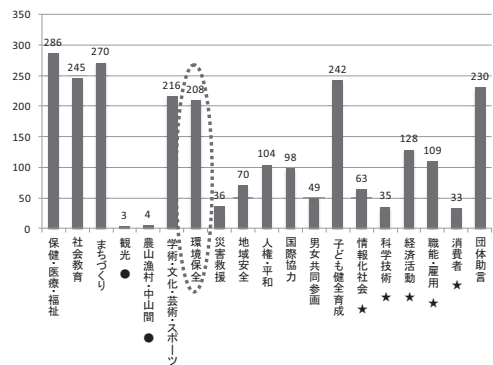


図-1 <sup>1</sup>大分県内NPO法人の活動分野（平成24年12月現在）

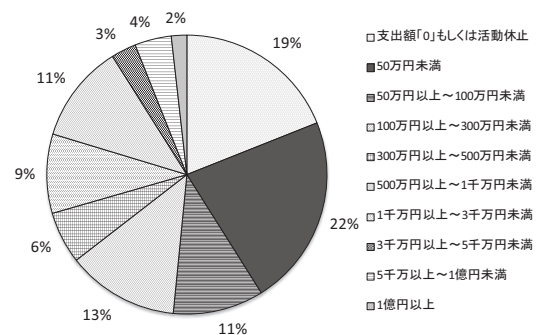


図-2 <sup>1</sup>大分県内NPO法人の事業規模（平成24年12月現在）

次に、私たちが関係した支援の例を述べる。

## 2. 環境団体への協働ネットワーク支援

社会的な問題を解決し、より良い社会にするために異業種セクターがお互いの長所を持ちより、対等な立場で共通の課題解決する取り組みのことを“協働”と言っている。その協働による特徴的なサポート事例や連携の取り組みを紹介する。

### (1) 企業CSR・社会貢献活動や寄付活動と地域課題に取り組む環境団体活動のコーディネート

地域で活動する環境 NPO の多くが、その活動のための資金調達や、スタッフおよび活動に協力していただくボランティアの確保等に苦労している現状がある。

一方、民間企業も社会的責任（SR）の観点から、地域との交流や参加、社会貢献など意識する企業が増えており、地域における重要な役割を果たそうとする傾向にある。人的資源が豊富で、多彩なノウハウなどを持つ企業と NPO との協働マッチングが、中間支援としても大きな役割となっている。

株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株式会社が、保険契約者と web 約款による契約を交わした場合に、その保険料の一部を寄附をし、その運用を認定特定非営利活動法人日本 NPO センター（東京都千代田区）と全国各地の中間支援組織が行う仕組みの「SAVE JAPAN プロジェクト 2013」が行われている。大分県では当組織が担当し、これまで認定特定非営利活動法人水辺に遊ぶ会（大分県中津市）、認定特定非営利活動法人碧い海の会（大分県大分市）の環境啓発イベントでの、スタッフ人件費や物品費などの経費面で支援を行なった。また私たち中間支援組織も、これまで環境活動に関心がなく参加できなかった方々へも広く広報でき、参加に結びつく成果も出ている。



写真-1 SAVE JAPAN プロジェクト中津干潟観察会



写真-2 SAVE JAPAN プロジェクト中津干潟観察会実施状況

企業内で多大な紙資源の節約が図れるということで、企業自身も自然環境に関心を持ち、希少生物種の環境保護・改善への意識啓発を目的に、環境 NPO へ寄附をするというこのプロジェクトの仕組みが、今後、多方面多地域に広がることを期待する。

### (2) コミュニティレストラン（カフェ）の立ち上げ・運営のサポート

環境NPOや高齢者・障害者支援団体、子育て支援団体または低有機農業生産者などは、その活動のためのまとまった拠点をもちにくいことも問題のひとつである。

その問題解決の手段の一つに、認定特定非営利活動法人 NPO 研修・情報センター（東京都国分寺市）が推奨する<sup>2)</sup>「コミュニティ・レストラン®」という形態がある。

これは、NPOが地域の課題に取り組むコミュニティ・ビジネスとしても位置付けられており、北海道から九州まで幅広く、多様な目的のために展開営業されている。

安心安全な食の提供と、地域の課題に応じたサロン・居場所（高齢者ふれあいの場や障害者の働き場、子育てママの交流の場など）を合わせることで、収益を上げつつ、その利益をサロンでのイベントやコミュニティの構築に充てるのが特徴である。

機能的に、人材育成・生活支援センター・自立生活支援・コミュニティセンター・循環型まちづくり、以上5つの機能があるとされ、大分県内にもその機能を持つコミュニティ・レストランが出来てきた。その代表的な事例は、認定特定非営利活動法人ムラづくりNPO風の原っぱ（大分県由布市）が、地元である湯布院で地域の高齢者のための居場所づくりのために平成22年5月に開店した「原っぱカフェ」である。NPOの活動目的に環境保全・エネルギー循環も掲げており、その情報発信もカフェを利用して行っている。

その後私たち中間支援組織と、各地のコミュニティレストラン団体による支援ネットワーク組織「コミレスねっとおおいた」を立ち上げ、開業したい方への情報提供やコンサルティング、ネットワーク内団体の情報交流、

団体の活動拠点であると同時に地域住民との交流の場、地場商品の流通（生産・加工・販売等）の場を設けるための支援を実施している。「コミレスねっとおおいた」は、ブログで大分県内のコミュニティレストランの日々の状況やイベント等の情報発信をしている。



写真-3 原っぱカフェでコモンミール体験活動状況

### (3) 少子高齢化集落や商店街のコミュニティ再生

大分県大分市佐賀関という町があり、大分市へ吸収合併される前後から、人口減少が著しい港町で、少子高齢化も進んでいる地域である。その佐賀関のまちづくり活性化や、住民のための生活環境をよくするために、特定非営利活動法人さがのせき彩彩カフェ（大分県大分市）は、関あじ関さば通りという半分シャッター街となった商店街の中に、「よらんせえ〜」（よってらっしゃいという方言）というコミュニティ食堂を運営し、毎月一回マルシェを開催するなど賑わいづくりに励んでいる。

さらに昨年からは、私たち中間支援組織と地元大学、行政、地元青年部、まちづくり NPO らが参加して、通りの活性化を検討する「さがのせきローカルデザイン会議」を立ち上げ、子ども向けイベントを実施したり、市長との懇談を実施したり、他地域との交流など実施してきた。

今年度は私たちが企画支援した、通りの花いっぱい活動に対して民間企業の助成が決まり、地域の住民の方々も参加してプランター設置や花植栽の管理をするなど、通りや自分たちの地域について関心が戻ることに結びついた。

これらの協働によるまちづくりに、これまで参加していなかった地元の小学生を通りに呼び込むことができ、また大学生の研究ヒアリング調査などで商店主らに参加意識が芽生えたり、思わぬ相乗効果が生まれる結果となった。これをさらに広げ、若い世代が地域で育つ人材センターとなることを期待する。



写真-4 さがのせき関あじ関さば通り花いっぱい活動状況



写真-5 コミュニティ食堂「よらんせえ〜」での集会の様子

### (4) 大分の環境を世界に発信する

大分県では過去に、「アジア・太平洋水サミット」という国際会議が開催されたこともあり、水環境について世界に情報発信をしている。これを受け、大分県内に水環境に取り組む市民団体・NPO も現れ、各地での活動に繋がっている。

また昨年 24 年度は、県内外の NPO、韓国の済州大学、九州大学、他の水や民俗関係の研究者を中心とした「海民ネットワーク」という組織が設立され、韓国の麗水で行われた世界博覧会でシンポジウム「海民プロジェクト〜海でつながる地域、人そして未来へ〜」を主催した。このネットワーク組織の事業マネジメントの一部を、私たち中間支援組織がサポートさせていただき、その後の国内でのエクスカッションやワークショップ開催に繋がった。複数のセクターが協働して事業を行なう場合に、中心となる事務局が必要である。その支援如何によりプロジェクトの成果にも繋がるので、調整力や実行力なども問われることになる。環境分野では、扱うテーマが特に大きいのでネットワークによる支援、ネットワークのた



めの支援が重要になる。



写真-6 海民ネットワーク・シンポジウム状況



写真-7 海民ネットワーク エクスカーション実施状況

環境分野はこのような世界共通のテーマでもある。それぞれの地域の環境のことを国内や海外に発信し、課題や対策をお互い検討するような関係づくりを、中間支援組織の役割として行えればと考える。

### 3. 中間支援組織の課題

現在においてもNPOという存在は、中山間地域や都市部においても、また高齢者多世などの一般市民には知られていない部分がある。どちらかというと報道等をみて、悪いイメージを持つ方が多いと思われる。非営利（利益を分配せず、自主の社会貢献事業に充てる）の仕組みで、継続的に社会問題の解決のための活動を続けるNPOを、中間支援組織は正しく情報発信をしていかなければならない。

また、私たちNPO中間支援組織としても、活動の継続のために資金調達（ファンドレイジング）や人材の確保と育成、支援ノウハウの構築といった組織基盤の強化も課題となっている。

そのための方策としては、中間支援を目的とする団体

の中でも、全般的なNPO支援というより、例えばファンドレイジングだけを支援するといった専門的な中間支援組織の存在がある。それらの組織とネットワークを組み、NPO支援のニーズにより的確に対応する動きをしなくてはならない。



写真-8 中間支援組織が行うNPO専門研修状況

### 4. 結論

NPO（民間非営利組織）は、行政や民間企業が行えない、公共サービスの担い手として期待が寄せられている。自然エネルギーの促進、環境美化・保護、水・生態系の維持、食糧供給など、多岐にわたる環境NPOの活動は特に、今後の私たちの生活環境を守る上で、また次世代の育成をする上でも重要な役割を担っている。

そのような地域に根ざした活動をするNPOを協働の相手とし、環境問題についてグローバルな視点で考えるネットワーク組織による支援を、中間支援組織としてコーディネートすることが地域の振興や新たな社会の創造に寄与すると考える。

謝辞：この論文を作成するにあたり、大分県内で環境活動されているNPO法人の皆様から、活動や社会に対しての様々な話をいただきました。また各地域で特色ある環境プロジェクトに参加されている企業、行政、大学関係者、中間支援組織そして市民の皆様からいろんなご意見や提言をいただきました。全てをまとめることにはなりませんが、論文の参考になりました。最後に、今回の論文と発表の機会づくりをしていただきました、九州大学大学院准教授清野聡子様には大変お世話になりました。ここに感謝を申し上げます。

## 参考文献

(2013. 7.31 受付)

- 1) 大分県：平成 24 年度おおいた NPO 法人事典，  
pp.160-165, 2012.
- 2) 世古一穂：コミュニティ・レストラン，pp.1-18，日  
本評論社，2007.

## THE SUPPORT THROUGH THE NETWORKS FOR THE ENVIRONMENTAL ORGANIZATION IN THE LOCAL COMMUNITY

Keizo YAMASHITA

For enforcing the Act to Promote Specified Non-profit Activities in 1998, more NPOs which work for the contribution to the local society has been established. The NPOs which work for the local environmental conservations and sustainability has been increasing as well. Unfortunately, most of the environmental NPOs have the weak basis for the activities and are under difficult situations for maintaining their professional activities. For the promotion of the environmental activities independently, cooperation with intermediate support organizations of NPOs and supports through the networks with the several local sectors are needed.